

平成30年度新規事業の一覧表(一般会計・特別会計)

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
1	総務課	給与計算事務	常勤職員、嘱託・臨時・非常勤一般職員の給与支給事務を行う。30年度は、システムを更新する。	●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇人事給与システム改修	3,000千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
2	秘書広報課	ホームページの管理・充実	利用者の方々がより見やすく検索しやすいよう、市ホームページ機能の充実を図るとともに、若い世代の定住化に向けた情報を発信する。30年度は、昨今増加しているベトナム人に向けた情報発信を行うための改修とともに、スマートフォン用に改修する。	・ホームページ保守点検委託(ベトナム語対応、スマホ対応分)	1,495千円	59千円	A	事業の必要性は高い ホームページのベトナム語対応分のみ採択	A	同左	59千円	A	事業の必要性は高い ホームページのベトナム語対応分のみ採択 地方創生推進交付金を活用して実施	59千円	A	同左	59千円
3	秘書広報課	男女共同参画プラン進行管理業務	男女共同参画プラン推進本部において「我孫子市男女共同参画プラン(第2次)」の実施計画計上業務の進行管理を行う。30年度は、第3次男女共同参画プランを策定する。	◇第3次プラン策定 ・審議会委員報酬 ・印刷製本費	570千円	570千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	570千円	A	同左	570千円	A	同左	570千円
4	秘書広報課	若者定住化に向けての情報発信力の強化	充実した子育て支援策や手賀沼をシンボルとした豊かな自然環境など、市の様々な魅力を積極的に、効果的に市内外に発信するなど我孫子市の知名度やイメージアップに向けた広報を行う。	・講師報償費 ・研修等旅費 ・消耗品費 ・広告料(メロ・丸の内・KITTE) ・手数料 ・情報発信委託(地上波テレビPR、AM・FMラジオ、インターネット生中継、書店ポスター掲示、移住促進PR冊子、CM修正、ストラップ・ハッピー作成) ・テレビ配線工事 ・備品購入(テレビ/ストロボ/報告書) ・研修負担金 ・NHK放送受信料	30,273千円	20,000千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 査定額内にて実施	10,000千円	A	事業の必要性は高い 地方創生推進交付金を活用して実施	13,959千円	A	同左	13,959千円
5	文書情報管理課	電算システムの運用	全庁的な電算システムについて、適正な運営を図る。30年度は、第4次LGWANの更新を行うとともに、回線の二重化を図る。	◇第4次LGWAN更新 ・機器更新リース料(3か月) ・機器保守委託(ハードに付属) ・通信運搬費(回線費用分)	497千円	383千円	A	事業の必要性は高い 機器更新分のみ採択	A	同左	383千円	A	同左	383千円	A	同左	383千円
6	施設管理課	公用車の適正な管理	公用車の効率的な活用を図るほか、30年度は、29年度の提案型公共サービス民営化制度により採択された、公用車の交通安全対策推進業務(公用車にドライブレコーダーを設置し、運行データの分析からレポート作成・講習会開催)を実施する。	◇公用車交通安全対策推進事業 ・公用車交通安全対策推進委託 ・消耗品費(SDカード30個)	2,739千円	2,739千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
7	施設管理課	庁舎維持管理	庁舎の維持補修など庁舎全般の維持管理を行う。30年度は、庁舎にLED照明を導入するほか、警備システムの更新、低炭素設備の導入事業を行う。	◇東別館・庁舎分館LED照明整備 ・リース料 ◇機械警備見直し ・機械警備設置委託 ・警備業務委託 ●債務負担行為設定(H31.2~H41.1) ◇低炭素施設導入事業	10,039千円	10,039千円	A	事業の必要性は高い 庁舎分館LED照明以外採択	A	事業の必要性は高い 庁舎分館LED照明以外採択 低炭素施設導入事業(バルクリース)は、調査結果を踏まえ、実施	4,487千円	A	同左	4,487千円	A	同左	4,487千円
8	施設管理課	公共施設等包括管理業務	公共施設73施設の包括管理業務委託を行い、施設・設備の劣化状況等を把握し、適正な管理に努める。30年度は、新たに消防施設と白樺文学館を包括管理する。	・公共施設等包括管理業務(西・東消防署、湖北・つくし野分署、白樺文学館)	3,856千円	0千円	*	協議中のため、未確定	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
9	企画課	常磐線の利便性向上	千葉県・松戸市・柏市・取手市と連携しながら、JR東日本に対して、常磐線の利便性向上に関する要望を行う。30年度は、天王台駅の周辺用地の分筆登記を行う。	・土地の分筆登記手数料	2,916千円	2,916千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,916千円	A	同左	2,100千円	A	同左	2,100千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
10	企画課	近隣市等とのまちづくり連絡協議会	柏市、取手市、印西市、利根町との各協議会において、まちづくりに関する情報交換、調査・研究、国・県の諸計画に関する調整等を行う。30年度は、29年度から柏市と進めている図柄入りナンバープレートの交付に向けて取り組む。	◇柏版図柄入りナンバープレート ・準備委員会負担金 ・協議会負担金	275千円	275千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	275千円	A	同左	275千円	A	同左	275千円
11	収税課	市税の収納	市税収入に関する適正な管理と、現年分の未納者に対し、督促状の送付などにより収納率の向上を図る。29年度から実施している納税コールセンターを引き続き実施する。	・納税コールセンター運営業務委託	12,433千円	12,433千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	12,433千円	A	同左	12,433千円	A	同左	12,433千円
12	市民課	総合窓口の運用業務	市民課と各行政サービスセンターにおいて、事務の効率化を図り、市民の利便性を向上させる。30年度は、湖北台行政サービスセンターの老朽化したトイレを改修する。旧湖北行政サービスセンターの解体について検討する。	・湖北台行政サービスセンタートイレ改修工事 * 旧湖北行政サービスセンター解体の検討	540千円	540千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
13	市民活動支援課	市民・近隣センター等施設維持管理	近隣センターなどのコミュニティ施設の利用者が快適に利用できるよう、施設の維持管理や修繕などを行う。30年度は、新木・久寺家・湖北台の近隣センターに防犯カメラを設置する。	◇防犯カメラ設置(新木・久寺家・湖北台) ・備品購入(カメラ) ・設置工事	730千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
14	市民活動支援課	自治会活動助成事業	自治会の地域住民相互の交流や地域の課題解決などの取り組みを充実する。30年度は、青山台自治会集会所の横法面の草刈業務を委託する。	・草刈委託	454千円	288千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	288千円	A	同左	288千円	A	同左	288千円
15	市民活動支援課	自治会集会所整備事業等補助金の交付	自治会集会所整備事業等補助金交付要綱に基づき、自治会から事前協議のあった新築事業、修繕事業、借地・借家事業、整備事業に対し補助金として交付する。30年度は、要望のあった集会所の新築と修繕について補助金を交付する。	◇新築補助 ・集会所整備事業等補助金(1か所) ◇修繕補助 ・集会所整備事業等補助金(3か所)	16,630千円	2,000千円	A	事業の必要性は高い 修繕のうち1か所のみ採択	A	同左	640千円	A	同左	640千円	A	同左	640千円
16	市民安全課	災害予防・初動対策事業	災害予防・初動体制を適正に行う。30年度は、我孫子市地域防災計画を修正する。	・我孫子市地域防災計画修正業務委託	6,534千円	6,534千円	A	事業の必要性は高いが、内容を精査	A	事業の必要性は高い 災害対策基金を活用して実施	5,534千円	A	同左	5,534千円	A	同左	5,534千円
17	市民安全課	防災情報伝達システムの管理運用	災害時の効率的情報伝達手段として防災行政無線設備の維持管理並びに運用の充実に努める。30年度は、Jアラート新型受信機への更新及びファクトリーコンピュータを交換する。	◇Jアラート新型導入 ・受信機購入 ・ファクトリーコンピュータ購入	2,771千円	2,771千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,771千円	A	同左	2,771千円	A	同左	2,771千円
18	市民安全課	防災用施設及び非常用備蓄品整備事業	災害時における市民の避難生活の安全安心を確保するため、防災備蓄倉庫や備蓄品の整備を進める。30年度は、小中学校5校に備蓄倉庫を設置する。また、基幹備蓄倉庫の設計を行う。	・小中学校備蓄倉庫(5校)設置工事 ・基幹備蓄倉庫設計委託	4,138千円	4,138千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 備蓄倉庫設置のみ採択 災害対策基金を活用して実施	1,820千円	A	同左	1,820千円	A	同左	1,820千円
19	市民安全課	自主防犯活動の支援	防犯カメラを適切に維持管理することで、街頭における犯罪発生を抑制する。30年度は、防犯カメラ及びドライブレコーダーを設置する。	◇防犯カメラ設置 ・設置工事 ・光熱水費(電気料) ◇ドライブレコーダー導入 ・備品購入 ・取付手数料	1,738千円	1,738千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,738千円	A	同左	1,738千円	A	同左	1,738千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
20	社会福祉課	健康福祉総合計画の策定	高齢・子ども・障害、健康の取り組みの方向性を明らかにし、地域住民、社会福祉関係者、行政などが相互連携・協力し、安心とゆとりの健康福祉の実現に向け、総合的に推進する。30年度は、健康福祉総合計画を策定するための準備を行う。	* 計画に向けての準備	390千円	390千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 30年度は準備のみ	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
21	社会福祉課	根戸福祉センターの運営管理	根戸福祉センター、学童保育室、あびっ子クラブの管理運営を行う。30年度は、根戸福祉センター(2階の学童保育室とあびっ子クラブ含む)の空調設備を更新する。	*空調設備リース料	4,342千円	4,342千円	A	事業の必要性は高いが、バルクリーズ導入調査の結果を踏まえ検討	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
22	社会福祉課	生活保護費給付事務	生活保護を必要としている方への支援を行う。30年度は、現在、導入しているレセプト管理システムが国の方針によりクラウドサービス化されるため、システムを改修する。また、生活保護システムを更新する。	◇レセプト管理システム ・クラウド導入委託 ・システム保守委託 ・備品購入(パソコン) ●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇生活保護システム更新(設定期間)H31~H36(設定金額)11,181千円	1,331千円	1,080千円	A	事業の必要性は高い システム導入及び保守のみ採択	A	同左	972千円	A	同左	972千円	A	同左	972千円
23	社会福祉課	自殺対策事業の進行管理	関係課と連携を図りながら、自殺防止への取り組みを行う。30年度は、自殺対策基本法改正による市町村自殺対策計画の法定化に伴い、(仮称)「我孫子市自殺対策基本計画」を策定する。	◇自殺対策計画策定 ・計画策定業務委託 ・協議会委員報酬	3,420千円	3,420千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,977千円	A	同左	2,977千円	A	同左	2,977千円
24	健康づくり支援課	妊婦歯科健康診査	妊婦を対象に、歯科健診を行う。30年度は、歯肉出血の状況、動揺度、簡易的な前歯唇面クリーニング、20歳健診費の無料化を追加実施する。	*健診委託(新規追加分)	74千円	74千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
25	健康づくり支援課	胃がん検診	検診を通して、胃がんの早期発見・治療を目指す。30年度は、厚生労働省指針の一部改正により、50歳以上の胃内視鏡検査・胃部エックス線検査、40歳代の胃部エックス線検査の実施、31年度の胃内視鏡検査導入に向けた検討委員会の設置、内視鏡読影業務を実施する。	◇胃がん検診 ・運営委員会委員報償費 ・がん検診等委託(内視鏡読影)	429千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	A	事業の必要性は高い 検診事業を全体的に精査をした上で実施	429千円	A	同左	429千円
26	健康づくり支援課	6024歯科健診	20歳以上を対象に、歯科健診を行う。30年度は、歯肉出血の状況、動揺度、簡易的な前歯唇面クリーニング、20歳健診費の無料化を追加実施する。	*6024健診委託(新規追加分)	408千円	408千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
27	健康づくり支援課	第二次救急医療整備事業	大規模災害時に対応するため、市内8か所の救護所に循環備蓄医薬品などを計画的に配置する。30年度は、聖仁会病院に配置する。	*循環備蓄医薬品等負担金 ・消耗品(トリアージタグ) ・備品購入(トリアージシート) ・備品購入(医薬品保管冷温庫)	470千円	470千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	470千円	A	同左	470千円	A	同左	470千円
28	健康づくり支援課	産後ケア事業	心身のケアや休養を要する産婦を産後ケアセンターや医療機関に宿泊させ、母体ケアや乳児ケアなどを実施する。	*産後ケア委託(ショート・デイ分) ・通信運搬費(ショート・デイ分) ・印刷製本(産後健診受診票) ・産婦健診委託 ・産婦健診助成(里帰り者契約外)	16,853千円	16,853千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	14,373千円	A	同左	14,373千円	A	同左	14,373千円
29	健康づくり支援課	保健センターの運営	保健センターの予防保全の維持管理を行う。30年度は受変電設備更新工事及びPCB処理業務を実施する。	*受変電設備更新工事 ・PCB処理委託	19,712千円	19,712千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 公共施設整備基金を活用して実施	19,712千円	A	同左	19,712千円	A	同左	19,712千円
30	健康づくり支援課	ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成事業	原発事故の影響による内部被ばくの状況を把握するため、ホールボディカウンタ測定を受けた方に対して、その費用の一部を助成する。また、放射性ヨウ素の初期被ばくに対する市民の不安を軽減するため、甲状腺検査費用の一部を助成する。	*ホールボディカウンタ測定及び甲状腺検査費用助成	34千円	34千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	34千円	A	同左	34千円	A	同左	34千円
31	健康づくり支援課	特定不妊治療費の助成	不妊に悩む夫婦の経済的負担を軽減するため、対象に男性を加え、特定不妊治療費を助成する。	*特定不妊治療費助成	50千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、緊急性が低いため次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
32	国保年金課	国民年金加入促進及び納付奨励	国民年金への加入の促進や納付率の向上に努める。30年度は、マイナンバー導入に伴い、国民年金システムの改修を行う。	*システム改修委託	2,021千円	2,021千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,021千円	A	同左	2,021千円	A	同左	2,021千円
33	障害福祉支援課	障害者自立支援給付事務	障害のある方へのサービス等を判定し、支給決定を行う。30年度は、31年度でサーバーが期限満了となるため、システム改修を行う。	●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇障害福祉システム改修(設定期間)H31~H36(設定金額)39,441千円	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
34	障害福祉支援課	障害者相談支援体制の強化	障害者に関する成年後見制度の利用促進を図る。30年度は、申し立てを本人・親族が行った場合、要件に該当する対象者に対し、扶助する。	・成年後見人報酬扶助	336千円	336千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	336千円	A	同左	336千円	A	同左	336千円
35	障害福祉支援課	障害者支援施設等の整備・充実	グループホームや地域活動支援センター等への移行整備に対し、助成する。30年度は、新たに設立予定のグループホームに補助金を交付する。	・グループホーム等整備事業補助	7,140千円	7,140千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施	7,140千円	A	同左	7,140千円	A	同左	7,140千円
36	障害福祉支援課	障害者就労施設等からの物品等の調達方針の策定・推進	災害時の避難所において、障害者が要支援者であることを健常者に知らせるため、ベストを作成する。	・災害時避難ベスト作成委託	375千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、障害者を含め、支援が必要な人への対応を検討し、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
37	高齢者支援課	老人福祉センターの運営	経年劣化により、つつじ荘及び西部福祉センターの設備の修繕及び更新工事を実施する。30年度は、つつじ荘の受変電設備の更新、空調設備の設計、西部福祉センター貯湯槽更新工事、浴室天井の修繕を行う。	◇つつじ荘施設改修 ・受変電設備等更新工事 ・PCB処分業務委託 ・高架水槽更新工事 ・空調設備更新工事設計委託 ◇西部福祉センター施設改修 ・貯湯槽更新工事 ・貯湯槽更新工事監理業務委託 ・浴室天井修繕	38,578千円	38,578千円	A	事業の必要性は高い 貯湯槽更新については、実施設計の内容を踏まえて検討	A	事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施 貯湯槽更新については、実施設計の内容を踏まえて検討	24,391千円	A	同左	24,391千円	A	事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施 貯湯槽更新については、実施設計の内容を踏まえて検討 高架水槽更新工事については、緊急修繕が発生したため、29年度予算で対応	23,811千円
38	高齢者支援課	高齢者なんでも相談室の運営・支援【特別会計】	高齢者やその家族の生活全般にわたる総合的な相談に応じるため、市内5か所に相談室を設置している。30年度は、65歳以上の方が増加している我孫子南地区に新たに設置する。	・相談室委託(我孫子南地区)	2,116千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
39	高齢者支援課	成年後見制度利用への支援【特別会計・一般会計】	高齢者に関する成年後見制度の利用促進を図る。30年度は、申し立てを本人・親族が行った場合、要件に該当する対象者に対し、扶助する。また、市民後見人養成講座を行う。	(一般会計) ・市民後見制度推進事業委託(特別会計) ・市民後見人等報酬扶助	1,568千円	1,568千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 後見人等報酬扶助拡大部分のみ採択	65千円	A	同左	65千円	A	同左	65千円
40	高齢者支援課	認知症地域支援推進事業【特別会計】	認知症の人とその家族、地域住民が気軽に集える「認知症カフェ」を設置する。30年度は、新たに2か所設置する。	・認知症カフェ運営委託(2か所)	79千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
41	高齢者支援課	生活支援体制整備事業の推進【特別会計】	日常生活圏域単位の生活支援ニーズの把握や関係者のネットワーク化の推進等のため、「第2層協議体」の設置と生活コーディネータを配置する。30年度は、新規に1か所設置する。	・生活支援体制整備事業委託(1か所)	96千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、緊急性が低いため次期実施計画で検討	A	事業の必要性は高い 県からの指導により、設置が必要となったため採択	89千円	A	同左	89千円	A	同左	89千円
42	保育課	一時預かり事業	一時的に家庭保育が困難となる満3歳児以上の幼児の一時預かり事業を行う。30年度は、認定こども園となる私立幼稚園3園に対し、補助金を交付する。	◇幼稚園の認定こども園への移行(つくし野、ひかり、湖北台) ・補助金(3園分)	4,572千円	4,571千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	4,572千円	A	同左	4,572千円	A	同左	4,572千円
43	保育課	私立幼稚園の運営支援	私立幼稚園の運営支援として、各種補助金を交付する。30年度は、認定こども園へ移行する3園に対し補助金を交付する。	◇幼稚園の認定こども園への移行(つくし野、ひかり、湖北台) ・施設型給付費(教育認定・市内新規) ・施設型給付費(保育認定・市内新規) ・特定教育保育施設等保育事業者補助	332,483千円	332,483千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	254,774千円	A	同左	254,774千円	A	同左	254,774千円
44	保育課	保育園・幼稚園の放射能対策	保育園で提供する給食の安全を確保・確認するため、食材検査を定期的実施する。	・食材購入	96千円	96千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	96千円	A	同左	96千円	A	同左	96千円
45	保育課	市立保育園園舎外部改修事業	築36年以上経過している寿保育園の外壁改修及び屋上防水工事を実施する。	◇園舎外壁補修及び屋上防水 ・改修工事 ・工事監理委託	36,803千円	36,803千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 社会福祉事業基金を活用して実施	36,803千円	A	同左	36,803千円	A	同左	36,803千円
46	子ども支援課	子どもの居場所づくり	小学生の放課後や長期休業期間中の安全・安心を確保するため、あびっ子クラブを全小学校に設置していく。30年度は、新たに布佐小学校にあびっ子クラブを開設する。また、提案型民営化制度で採択された、三小及び四小あびっ子クラブを民間委託する。	◇布佐小あびっ子開設 ・非常勤一般職人件費 ・運営費 ◇三小あびっ子民間委託 ・非常勤一般職人件費 ・運営業務委託 ◇四小あびっ子民間委託 ・運営業務委託	27,854千円	27,854千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	21,139千円	A	同左	20,277千円	A	同左	20,277千円
47	子ども支援課	児童扶養手当支給事業	ひとり親の該当者に児童扶養手当を支給する。30年度から、既存システム及び子育てワストップサービスに対応するためのシステム改修を行う。	●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇児童扶養手当システム改修(設定期間)H31～H36(設定金額)37,345千円 *子ども医療費分含む	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
							A		A			A			A		
48	子ども支援課	子ども医療費助成事業	中学3年生までの子どもに医療費を助成する。30年度から、既存のシステム改修を行う。	●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇子ども医療費システム改修	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
49	子ども支援課	学童保育室の運営	就労支援として運営している学童保育室を運営する。30年度は、提案型民営化制度で採択された、三小及び四小学童保育室を民間委託する。また、体制強化のため、アドバイザーを増員する。	◇三小学童保育室民間委託 ・運営業務委託 ・非常勤一般職人件費 ◇四小学童保育室民間委託 ・運営業務委託 ◇スタッフ体制強化 ・アドバイザー人件費 ●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇学童保育管理システム改修(設定期間)H31～H36(設定金額)6,472千円	56,939千円	56,939千円	A	事業の必要性は高い 三小及び四小学童保育室民間委託のみ採択	A	事業の必要性は高い 三小及び四小学童保育室民間委託、システム改修のみ採択	49,448千円	A	同左	49,448千円	A	同左	49,448千円
50	子ども支援課	子ども総合計画の策定及び計画の進行管理	現子ども総合計画(27年度～31年度)の進行管理を行う。30年度から、計画期間満了に伴い、32年度から新たにスタートする子ども総合計画を策定する。	●債務負担行為設定(H30～H31) ◇子ども総合計画策定 ・策定支援業務委託(設定期間)H31～H31(設定金額)2,548千円	4,900千円	4,900千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	3,622千円	A	同左	3,622千円	A	同左	3,622千円
51	子ども支援課	我孫子市結婚相談事業の充実(少子化対策検討プロジェクト)	少子化対策や若い世代の定住化に繋げるため、社会福祉協議会と連携し、結婚相談業務を実施する。	・婚活支援事業補助金 ・通信運搬費 ・消耗品費	3,402千円	3,402千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,711千円	A	同左	2,711千円	A	同左	2,711千円
52	こども発達センター	保育所等訪問支援事業所「おひさま」による発達支援	集団生活に適應できるよう、保育園等への訪問支援を行う。30年度は、生活や作業活動を評価・分析する技術と専門性を持っている作業療法士を配置する。	・嘱託職員報酬 ・共済費 ・費用弁償 ・研修旅費 ・研修負担金	3,976千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
53	こども発達センター	こども発達センター施設の維持管理	こども発達センターの施設維持管理を行う。30年度は、子どもの安全確保のため、入口に防犯カメラを設置する。	・防犯カメラ設置工事	430千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
54	こども発達センター	児童発達支援事業所「ひまわり園」による発達支援	通園「ひまわり園」において、発達に支援の必要な児童を支援する。30年度は、登園する児童の増加に伴い、10人乗りの車両に買い替える。	・車両購入費 ・購入に伴う経費	2,708千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
55	手賀沼課	福島第一原発事故に伴う放射能汚染問題への対応	市民の不安を解消するため、大気中の放射線量などの測定データの公表、学校や保育園、幼稚園、公園などの除染、市民相談など、総合的な放射能対策を進める。	・普通旅費 ・消耗品費 ・公用車燃料費 ・測定器点検・校正費 ・放射線量低減対策委託 ・公用車車検・修繕費	1,133千円	1,133千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,132千円	A	同左	1,132千円	A	同左	1,132千円
56	手賀沼課	親水広場施設改修事業	県から委譲を受けた親水広場を観光振興、農業振興等を図るとともに、交流人口の拡大を目指すための施設整備を行う。30年度は、じゃぶじゃぶ池の改修工事を行う。	・じゃぶじゃぶ池改修工事	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い 実施設計の内容を踏まえて検討	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
57	手賀沼課	高野山新田多目的広場整備事業	手賀沼親水広場周辺において、観光や農業などを進めるとともに、交流人口の拡大を目指すため、整備する。30年度は、多目的広場の整備を行う。	・多目的広場整備工事	27,565千円	10,000千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
58	クリーンセンター	剪定枝木等のチップ化事業(放射能対策)	公共施設や一般家庭などから出される剪定枝木等をチップ化して、利活用を図っていたが、放射性物質に汚染されたことから、ストックヤードに一時保管するとともに、委託して最終処分を行う。	・剪定枝木・雑草等収集運搬及び粉碎業務委託(東電) ・枝木チップ運搬処分業務委託(東電) ・ストックヤード管理委託(東電) ・環境協力金(東電) ・搬出重機リース料(東電)	233,440千円	233,440千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	233,440千円	A	同左	233,440千円	A	同左	233,440千円
59	クリーンセンター	焼却灰処理事業(放射能対策)	焼却灰を飛灰と主灰に中間処理し、リサイクルするとともに、埋め立て処分を行う。	・消耗品(キレート剤)	20,898千円	20,898千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	20,898千円	A	同左	20,898千円	A	同左	20,898千円
60	クリーンセンター	新クリーンセンターの整備事業(旧:新規焼却施設の整備事業)	新たな廃棄物処理施設を建設するため、環境影響調査、旧施設の解体に伴う事後調査、土壌調査、建設に伴うアドバイザー業務の委託を行う。	・環境影響評価委託【継続費H28～H30】 ・廃棄物処理施設解体工事に伴う家屋事後調査及び復旧費用算定業務委託 ・新廃棄物処理施設建設に伴う土壌調査業務委託 ・新廃棄物処理施設建設に伴うアドバイザー業務委託【継続費H30～H31】 ・新廃棄物処理施設整備運営事業者選定委員会委員報酬	116,033千円	116,033千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 清掃工場建設基金を活用して実施	116,033千円	A	同左	116,033千円	A	同左	116,033千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
61	クリーンセンター	施設の運転維持管理事業	焼却施設・粗大ごみ処理施設、終末処理施設の維持管理を行う。	・放射能対策費運転維持管理委託(東電)	4,689千円	4,689千円	A	事業の必要性は高い	C	放射線量が基準値以下になっていることが確認されたため、不採択とする	0千円	C	同左	0千円	C	同左	0千円
62	クリーンセンター	震災廃棄物の放射線測定事業	焼却灰の放射線を高濃度にすると考えられる枝木や刈草等の放射線量を把握し、焼却量を調整することで、基準値を下回る焼却灰として処理する。	・震災廃棄物放射線測定分析業務委託(東電)	1,193千円	1,193千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,193千円	A	同左	1,193千円	A	同左	1,193千円
63	クリーンセンター	特殊用途車両更新事業	廃棄物の円滑な処理を確保するため、過酷な環境下で使用する特殊用途車両を計画的に更新する。30年度は、3トン塵芥車を購入する。	・3トン塵芥車購入	9,144千円	9,144千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	9,144千円	A	同左	9,144千円	A	同左	9,144千円
64	商業観光課	手賀沼周遊レンタサイクル・ミニSL事業	手賀沼周辺を訪れる観光客の利便性を確保するとともに、体力増進の場等を提供する。30年度は、ミニ新幹線車両を購入する。	・ミニ新幹線車両購入	3,527千円	3,527千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 地方創生推進交付金とふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金を活用して実施	3,527千円	A	同左	3,527千円	A	同左	3,527千円
65	商業観光課	空き店舗活用補助事業	市内に目立つ空き店舗への出店を促し、商業の活性化及び地元住民の買い物利便性の向上を図る。30年度からは、市内全体を対象エリアとする。	・賃借料補助(過年度新成分) ・賃借料補助(当該年度申請分) ・改修費補助(店舗開店分)	10,759千円	9,599千円	A	事業の必要性は高いが、 現行制度のみ採択 事業手法を検討のこと	A	同左	8,799千円	A	同左	8,799千円	A	同左	8,799千円
66	商業観光課	食品等の放射性物質検査(消費者対応)	市民が持ち込んだ食品等の放射性物質の簡易検査を行う。	・市内消費者の食品等の検査業務委託	889千円	889千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	889千円	A	同左	889千円	A	同左	889千円
67	農政課	手賀沼沿い農地の保全活用と農業者支援	手賀沼沿い農地活用計画に位置付けられた地区の農地活用を支援するため、農地条件の改良を行う。30年度は、用排水対策事業の実施やゲートスポットに案内板を設置する。	◇ゲートスポット整備 ・案内板設置工事 ◇根戸新田用排水対策 ・用排水対策工事	55,102千円	54,864千円	A	事業の必要性は高い 根戸新田のみ採択	A	同左	20,400千円	A	同左	20,400千円	A	同左	20,400千円
68	農政課	農業拠点施設維持管理事業	農業拠点施設である「あびこ農産物直売所あびこ」の運営者を支援し、効果的な運営を目指す。30年度は、直売所の全室へのエアコン設置や第1駐車場の場照明設置工事等を行う。	・あびこ前室エアコン取付工事 ・第1駐車場照明、看板照明設置工事 ・水の館1階男女トイレジェットタオル、多目的トイレ内ベビーシート取付工事 ・手賀沼親水広場ドッグボール設置工事 ・施設誘導サイン設置工事請負費 ◇集客イベント ・講師報償費 ・消耗品費	5,023千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、 次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
69	農政課	農地集積推進事業	農業経営基盤強化促進法に基づき農地の利用集積を促進するとともに、市が農地利用集積円滑化団体となり農地の賃借や売買等の事業を行っている。30年度から、集落営業組織活動支援事業補助金を交付する。	・集落営業組織活動支援事業補助	600千円	0千円	C	事業の必要性は低い	C	同左	0千円	A	事業の必要性は高い 補助要件を見直した上で実施	600千円	A	同左	600千円
70	農政課	農業にかかる放射能対策事業	原発事故による放射能の影響を確認するため、我孫子市産農産物の放射性物質の検査を行う。	・消耗品費 ・分析器保守点検業務委託 ・臨時職員賃金	1,307千円	1,307千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,307千円	A	同左	1,307千円	A	同左	1,307千円
71	道路課	布施地区の排水施設整備	布施根耕地区の民地内への生活排水流入排除を行うため、雨水管を布設する。	・雨水管布設工事	5,832千円	5,832千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	5,832千円	A	同左	5,832千円	A	同左	5,832千円
72	道路課	市道24-003号線等(妻子原地先)の改良	国道6号線と天王台駅北口(柴崎台地区)方面を結んでいる市道24-003号線の拡幅整備を行う。30年度は、詳細設計を行う。	・詳細設計業務委託	7,020千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、 次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
73	道路課	街路灯の新設及び維持管理	パトロール及び市民からの通報等で発見された街路灯の不具合を補修するとともに、必要箇所に新規設置を行う。30年度は、「四季の道」街路灯の修繕・設置工事と自治会所有街路灯の移管準備を行う。	・四季の道街路灯修繕 ・四季の道街路灯設置工事 *自治会所有街路灯移管準備及び手続	4,613千円	4,613千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,536千円	A	同左	2,536千円	A	同左	2,536千円
74	道路課	道路の維持補修	安全で快適に通行できる道路機能を確保するため、舗装や路面排水施設等の維持補修を行う。30年度は、市道舗装修繕・空洞復旧、道路擁壁修繕工事及び市道空洞調査実施検討	・市道舗装修繕工事 ・市道空洞復旧工事 ・中峠地区道路擁壁修繕工事 *市道空洞調査実施検討	132,400千円	132,400千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	125,900千円	A	同左	125,900千円	A	同左	125,900千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
75	道路課	道路情報の提供(台帳、確定図の閲覧)	道路維持管理を行うため、道路幅員や埋設管情報、境界査定情報を電算化し、市民や事業者へ情報提供を行う。 30年度は、我孫子市が管理する公共基準点2000点のうち700点を測地成果2011に変換し、あわせて台帳整理を行う。	・公共基準点状況確認業務委託	1,901千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
76	道路課	道路占用の許可、調整	道路台帳管理システム及び法定外道路に関する使用許可管理システムを活用し、道路占用事務の効率化を図る。30年度は、占用管理システムをWindows7からWindows10にアップグレードするため、管理システムの移行を行う。	・道路占用システム改修委託	2,916千円	2,916千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 現行システムの移行については、職員で対応のこと	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
77	道路課	散策路の整備(手賀沼文化拠点)	史跡・文化財などの各ポイントをつなぐ「ハケの道」などの道路イメージアップを図り、散策・回遊の利便性を向上させ、来訪者を多くする。30年度は、散策路の実施設計を行う。	・散策路の実施設計業務委託	2,000千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
78	道路課	橋梁長寿命化修繕事業	市内にある119橋の損傷・劣化について調査点検し、計画的に修繕していく。橋梁の近接目視による定期点検の義務付けにより、5年に1度の定期点検を行う。30年度は、橋梁定期点検・補修設計と東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)で実施する白山跨線人道橋修繕工事の負担金を支出する。	・橋梁定期点検 ・橋梁補修設計 ・修繕工事負担金(白山跨線人道橋)	152,000千円	144,000千円	A	事業の必要性は高い 橋梁定期点検、修繕工事負担金のみ採択	A	同左	144,000千円	A	同左	144,000千円	A	同左	144,000千円
79	道路課	道路の放射能対策	市内の放射能測定結果に基づき線量の高い地域で小中学校・保育園・幼稚園周辺及び通学路を優先に側溝土砂の除去・清掃等の道路の放射線量の低減化対策を行う。	・残土処理委託	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
80	道路課	中峠・古戸の道路整備	中峠・古戸地区の防災面を強化し、快適な住環境を確保するための道路整備を行う。30年度は、古戸地区の道路整備と中峠地区の境界測量、道路整備の検討等を行う。	◇古戸地区整備 ・不動産鑑定手数料 ・不動産登記手数料 ・物件移転補償費算定業務委託 ・用地取得 ・物件移転補償 ・道路拡幅整備工事 ◇中峠地区整備 ・道路境界測量委託 ・待避所用地賃借 *道路整備の検討(地元協議)など	102,352千円	102,352千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 古戸地区整備のみ採択	101,247千円	A	同左	101,247千円	A	同左	101,247千円
81	道路課	土谷津地区の道路整備	土谷津地区の円滑な通行を図るため道路整備を行う。30年度は、境界確定・地形測量を行う。	・境界確定測量・現地測量委託	10,200千円	10,200千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	6,000千円	A	同左	6,000千円	A	同左	6,000千円
82	道路課	新木駅北口地区の道路整備	国道356号から新木駅北口までの安全な通行を確保するための道路整備を行う。30年度は、概略設計を行う。	・概略設計委託	1,772千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
83	道路課	中里地区の道路整備	中里地区の消防施設移転予定地周辺における安全で円滑な通行確保のための道路整備を行う。30年度は、現地測量、詳細設計を行う。	・現地測量委託 ・道路詳細設計委託	4,429千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施 消防施設整備の進捗状況を踏まえ検討	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
84	交通課	手賀沼公園・久寺家線の整備	国道6号線から根戸新田・布佐下線間の都市計画道路「手賀沼公園・久寺家線」全1,270mのうち、未整備区間の延長520mを新設する。30年度は、用地取得、道路改良工事等を行う。	・不動産鑑定・登記手数料 ・緑地樹木管理委託 ・物件調査委託 ・事業用地取得 ・物件移転補償 ・道路改良工事 ・付帯工事 など	323,202千円	323,202千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 道路改良工事は、事業の進捗状況を踏まえ検討	226,452千円	A	同左	226,452千円	A	同左	226,452千円
85	交通課	下新木踏切道の改良	下新木踏切及び踏切に接続する両側市道の円滑で安全な通行を確保するため、拡幅用地を取得するとともに、延長200mの歩道整備を行う。30年度は、用地取得、仮舗装・踏切交通安全対策改良工事等を行う。	・不動産鑑定・登記手数料 ・物件調査業務委託 ・用地取得 ・物件移転補償 ・電柱移設補償 ・買収用地仮設舗装工事 ・踏切交通安全対策改良工事 など ■債務負担行為設定 ・用地取得費 (設定期間)H31～H32 (設定金額)58,700千円)	163,941千円	163,941千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	163,941千円	A	同左	163,941千円	A	同左	163,941千円
86	交通課	駅施設維持管理事業	各駅構外のエレベーター・エスカレーターや自由通路の安全性や快適性を高めるため、効果的な維持管理を行う。30年度は、湖北駅北口エスカレーター修繕、布佐駅照明器具修繕と東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)が実施するホーム屋根等整備(自由通路修繕含む)の負担金を支出する。	◇湖北駅 ・北口エスカレーター修繕 ・ホーム屋根等整備負担金(自由通路修繕含む) ・自由通路防犯カメラ使用料 ◇布佐駅 ・布佐駅照明器具修繕	188,968千円	188,968千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 成田線輸送力強化等整備基金を活用して実施	188,968千円	A	同左	188,968千円	A	同左	188,968千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
87	交通課	自転車等駐車対策事業	自転車駐車場維持管理運営を行うことで、駅周辺での自転車の放置を防止する。30年度は、自転車駐車場(我孫子駅北口自転車駐車場・サイクルパーク我孫子南)の改良工事を行う。	◇システムラック整備(我孫子駅北口自転車駐車場、サイクルパーク我孫子南) ・一時利用システムラック設置工事 ・保守点検委託	20,531千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
88	交通課	駅構内バリアフリー施設等の整備・支援	東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)が実施する駅構内のバリアフリー化・安全対策を支援することで、駅を利用する多くの市民の利便性及び安全性の向上を図る。30年度は、JR東日本が行う我孫子駅構内エレベーター等設備設置基本設計の負担金を支出する。	・設計費負担金	7,666千円	7,666千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	7,666千円	A	同左	7,666千円	A	同左	7,666千円
89	交通課	下ヶ戸・中里線外1線の整備	千葉県が進めている国道356号我孫子バイパスの整備進捗に合わせて、都市計画道路3・4・9号下ヶ戸・中里線の全長3,140mのうち、未整備区間の延長110m(幅員16m)と及び3・4・10号青山・日秀線間全長5,260mのうち、未整備区間の延長580m(幅員16m)を整備する。30年度は、用地測量・用地取得、地質調査、詳細設計等を行う。	・不動産鑑定・登記手数料 ・物件調査業務委託 ・用地・路線測量業務委託 ・詳細設計委託 ・地質調査業務委託 ・代替地用地測量業務委託 ■債務負担行為設定 ・用地取得費(設定期間)H31~H35(設定金額)668,415千円	42,453千円	42,453千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	42,453千円	A	同左	42,453千円	A	同左	42,453千円
90	下水道課	総合地震対策事業【公共下水道事業特別会計】	我孫子市下水道総合地震対策整備計画に基づき、マンホール浮上防止対策を実施するほか、避難所に設置するマンホールトイレの計画を見直す。30年度は、マンホール浮上防止工事、総合地震計画策定業務等を行う。	◇マンホール浮上防止 ・耐震工事 ・舗装復旧工事 ・附帯工事 ・資材価格等調査業務委託 ◇総合地震計画策定業務委託	9,500千円	9,500千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	8,960千円	A	同左	8,960千円	A	同左	8,960千円
91	下水道課	湖北駅北口西側地区の整備【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、湖北駅北口西側地区の下水道整備を行う。30年度は、下水道管布設工事等を行う。	・下水道管布設工事 ・舗装復旧工事 ・附帯工事 ・水道切廻し工事 ・ガス移設補償	500千円	500千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	500千円	A	同左	500千円	A	同左	500千円
92	下水道課	下ヶ戸西側地区の整備【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、下ヶ戸西側地区(区画整理地区)の下水道整備を行う。30年度は、下水道管布設工事等を行う。	・下水道管布設工事 ・舗装復旧工事 ・附帯工事	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
93	下水道課	青山地区の流域下水道への接続事業【公共下水道事業特別会計】	青山地区他の公共下水道を手賀沼北部第二幹線へ流入させ、現在、稼働している青山汚水中継ポンプ場を廃止する。切替後は、青山汚水中継ポンプ場を災害用備蓄倉庫として活用する。30年度は、圧送管閉塞調査を行う。	・圧送管閉塞調査委託	4,100千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
94	下水道課	布佐駅東側地区の整備【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、布佐駅東側地区の下水道整備を行う。30年度は、実施設計を行う。	・実施設計委託	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
95	下水道課	つくし野4丁目地区の整備【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、つくし野4丁目地区の下水道整備を行う。30年度は、舗装復旧工事を行い下水道整備を完了する。	・舗装復旧工事 ・附帯工事	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
96	下水道課	湖北駅北口東側地区の整備【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、湖北駅北口東側地区の下水道整備を行う。30年度は、下水道管布設工事を行う。	・下水道管布設工事 ・附帯工事	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
97	下水道課	高野山地区の整備【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、高野山地区の下水道整備を行う。30年度は、修正設計等を行う。	・調査・修正設計委託	2,460千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
98	下水道課	下ヶ戸北側地区の整備【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、下ヶ戸北側地区の下水道整備を行う。30年度は、基本設計を行う。	・基本設計委託	6,500千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
99	下水道課	地方公営企業法適用化事業【公共下水道事業特別会計】	地方公営企業法適用化基本計画に基づき、地方公営企業法適用化移行業務を行う。30年度は、台帳整備とシステム整備を行う。	◇台帳整備委託【継続費H29~H31】 ・台帳整備委託(固定資産調査・評価、法適化事務手続支援) ●債務負担行為設定(H30準備期間) ◇公営企業会計システム整備 ・システムの購入(設定期間)H31~H31(設定金額)21,846千円 ・研修負担金 ・研修旅費	413千円	413千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	333千円	A	同左	333千円	A	同左	333千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
100	下水道課	下水道ストックマネジメント事業(汚水) 【公共下水道事業特別会計】	ストックマネジメントに基づく予防保全型の施設管理を実現するため、点検・調査計画や、改築・修繕計画を策定し、ストックマネジメントの精度向上を図る。30年度は、計画策定に伴う調査を行う。	◇計画策定調査業務(汚水) ・施設情報の収集・整理業務委託(下水道台帳の電子データ化)	12,420千円	12,420千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	12,420千円	A	同左	12,420千円	A	同左	12,420千円
101	下水道課	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管閉塞事業 【公共下水道事業特別会計】	久寺家汚水中継ポンプ場の圧送管を閉塞する。30年度は、圧送管閉塞実施設計を行う。	・圧送管閉塞実施設計委託	2,000千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
102	下水道課	久寺家1・2丁目地区不明水対策事業 【公共下水道事業特別会計】	不明水調査を行い、原因を究明し対策方法を決定する。30年度は、不明水詳細(TVカメラ)調査を行う。	・不明水詳細調査解析業務委託(TVカメラ調査)	11,000千円	11,000千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円	A	同左	4,000千円
103	下水道課	新木野4丁目地区不明水対策事業 【公共下水道事業特別会計】	不明水調査を行い、原因を究明し対策方法を決定する。30年度は、不明水実態調査を行う。	・不明水実態調査解析業務委託	12,880千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
104	下水道課	久寺家1・2丁目地区の整備 【公共下水道事業特別会計】	衛生的で快適な生活環境を確保するために、久寺家1・2丁目地区の下水道整備を行う。30年度は、基本設計を行う。	・基本設計委託	9,100千円	9,100千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
105	治水課	布佐排水区の整備 【公共下水道事業特別会計】	布佐ポンプ場に雨水排水を円滑に排水するため、雨水幹線を整備する。30年度は、雨水幹線工事、家屋事前調査、水道管移転工事等を行う。	・雨水幹線工事 ・附帯工事 ・設計単価特別調査委託 ・家屋事前調査委託 ・移転工事(水道) ・移転補償(ガス・東電) *住民説明会 *ガス協議(高圧) *千葉県柏土木協議(県道横断)	3,600千円	3,600千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	3,600千円	A	同左	3,600千円	A	同左	3,600千円
106	治水課	根戸排水区の整備	自然形態的な遊水地として利用するために借地している出水被害地でもある耕作地に、洪水調整機能を有する排水施設を築造する。30年度は、基礎調査を行う。	・基礎調査委託	4,760千円	4,760千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 基礎調査データの整理及び柏市との調整結果を踏まえ検討	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円
107	治水課	若松第1～第5排水区の整備 【公共下水道事業特別会計】	若松地区の浸水被害を軽減させるため、5箇所の樋管の築造にあわせ、低段地区についてはポンプ・自然排水併用としていることから、4箇所のポンプ場を改修する。高段地区については自然排水としていることから、手賀沼に直接排水する専用の雨水管(バイパス管)を布設する。30年度は、バイパス管・道路復旧・支障物移設・道路排水改修工事、家屋事前・事後調査等を行う。	◇3-2、3-3工区 ・道路復旧工事 ・家屋事後調査委託 ・家屋補償費算定委託 ・家屋補償費算定委託 ◇3-3工区 ・道路排水改修工事 ◇3-4、4-1工区 ・バイパス管工事 ・附帯工事 ◇4-2工区 ・支障物移設工事(下水) ◇3-4、4-1、4-2工区 ・家屋事前調査委託 ◇支障物移設工事(水道) ◇支障物移設補償(ガス・東電)	54,400千円	54,400千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	47,800千円	A	同左	47,800千円	A	同左	47,800千円
108	治水課	排水施設維持補修工事	排水施設の機能を維持するため、老朽化した排水施設や破損した排水施設の維持補修の工事を行う。30年度は、中峠幹線改修工事、新木排水路用地取得、つくし野川水位監視装置設置工事等を行う。	◇中峠幹線 ・改修工事(2工区) ・支障物件移設補償 ◇新木排水路 ・不動産鑑定手数料 ・用地買収 ・補償費 ・囑託登記 ◇つくし野川水位監視装置 ・設置工事 ・通信運搬費	89,812千円	84,537千円	A	事業の必要性は高い 中峠幹線改修と新木排水路のみ採択	A	事業の必要性は高い 中峠幹線改修のみ採択	79,210千円	A	同左	79,210千円	A	同左	79,210千円
109	治水課	関東排水区の整備(我孫子駅北口浸水対策事業) 【公共下水道事業特別会計】	我孫子4丁目地区の浸水被害を軽減させる。30年度は、家屋事後調査等を行い整備を完了する。	・家屋事後調査委託 ・家屋補償費算定委託 ・家屋補償	2,900千円	2,900千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,900千円	A	同左	2,900千円	A	同左	2,900千円
110	治水課	緊急浸水対策事業	常襲的な浸水被害発生地また近年の突発的な集中豪雨により浸水被害が発生した地域の雨水排水施設の改修及び浸水被害対策施設の設置等を行う。30年度は、栄地区の基礎調査を行う。	・栄地区基礎調査業務委託	3,300千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、栄地区の開発行為の状況を踏まえ、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
111	治水課	天王台地区の整備(天王台6丁目地区浸水対策事業) 【公共下水道事業特別会計】	天王台6丁目の浸水被害を軽減するため、雨水排水施設を整備する。30年度は、雨水管布設工事、家屋事前調査等を行う。	・雨水管布設工事【継続費H30～H31】 ・附帯工事 ・家屋事前調査委託 ・設計単価特別調査委託 ・移転補償(ガス・東電) *住民説明会	4,500千円	4,500千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 雨水管布設工事の一部については、国の補正により、29年度補正予算にて対応	4,500千円	A 同左	4,500千円	A 同左	4,500千円
112	治水課	柴崎排水区の整備(後田樋管整備事業) 【公共下水道事業特別会計】	柴崎排水区の浸水被害を軽減するため、最下流の北新田場外排水路改修とあわせて後田樋管を築造する。30年度は、国土交通省が行う樋管工事の負担金を支出する。(3年目/3ヶ年)	・樋管工事負担金(国交省)【継続費H28～H30】 ・電柱移設補償	60,200千円	60,200千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	60,200千円	A 同左	60,200千円	A 同左	60,200千円
113	治水課	柴崎排水区の整備(柴崎幹線整備事業) 【公共下水道事業特別会計】	柴崎排水区の浸水被害を軽減するため、雨水幹線の排水能力向上を目的として、既存の雨水管を改修する。30年度は、雨水管布設工事等を行う。	・雨水管布設工事(1工区)【継続費H29～H30】 ・附帯工事(1工区) ・支障物移設補償	300千円	300千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	300千円	A 同左	300千円	A 同左	300千円
114	治水課	雨水排水施設台帳の整備	下水道事業の公営企業会計への移行に伴って下水道台帳管理システムと固定資産台帳システムが導入されることから、雨水排水施設についても、既存施設の調査を行い、台帳システムを構築する。30年度は、雨水排水施設(湖北・新木地区)調査を行う。	・雨水排水施設調査委託(湖北・新木地区)	17,280千円	17,280千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	17,280千円	A 同左	17,280千円	A 同左	17,280千円
115	治水課	子の神排水区の整備 【公共下水道事業特別会計】	手賀沼から市役所下交差点付近までの幹線排水路は整備されているが、残りの区間(約300m)の整備を行い、寿2丁目地区の水害を軽減させる。30年度は、排水路整備基本設計を行う。	・基本設計委託	8,130千円	0千円	B 事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
116	治水課	下水道ストックマネジメント事業(雨水) 【公共下水道事業特別会計】	ストックマネジメントに基づく予防保全型の施設管理を実現するため、明確かつ具体的な施設管理の目標を設定し、リスク検討に基づく点検・調査計画及び改築・修繕計画を策定する。30年度は、計画策定に伴う調査を行う。	・計画策定調査業務委託	3,780千円	3,780千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	3,780千円	A 同左	3,780千円	A 同左	3,780千円
117	都市計画課	都市計画図等の作成・管理事務	常に最新の都市計画図・都市計画基本図を都市計画課、行政情報資料室や図書館に配置し、市民や事業者が広く閲覧できるようにする。30年度は、都市計画基本図の修正、都市計画閲覧システムを導入する。	・都市計画基本図修正委託 ・都市計画閲覧システム導入委託	25,155千円	0千円	AB 事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
118	建築住宅課	市営住宅入居者管理業務	適切な入居者募集と、入居者管理業務を実施し、住宅困窮者に良質な住宅を供給する。30年度は、公営住宅電算システムの設定、電算システム用パソコンを整備する。	・電算システム設定業務委託 ・電算システム用パソコン購入	323千円	108千円	A 事業の必要性は高い	A 電算システム設定業務のみ採択	108千円	A 同左	108千円	A 同左	108千円
119	建築住宅課	市営住宅の維持補修	市営住宅長寿命化計画に基づく市営住宅の大規模改修及び耐震化等の工事を行う。30年度は、小暮団地4・5棟の改修工事と北原団地改修工事設計を行う。	◇小暮団地4・5号棟 ・棟改修工事 ・工事監理委託 ◇北原団地 ・改修工事設計委託	109,920千円	109,920千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	109,920千円	A 同左	109,920千円	A 同左	109,920千円
120	建築住宅課	住宅・不動産相談及び住宅情報提供業務	空き家バンク等を活用し、空き家等の流通促進や活用支援などの相談を実施する。30年度は、空き家バンク等の活用に伴う周知用ポスター等の作成と空き家バンクキー保管ボックスを設置する。	◇空き家バンク ・印刷製本費(周知用カラーチラシ及び周知ポスター) ・消耗品(キー保管ボックス)	76千円	76千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	76千円	A 同左	76千円	A 同左	76千円
121	建築住宅課	災害支援補助事業(震災対応)	東日本大震災により液状化被害を受けた市民が、液状化対策を講じた場合に補助金を交付する。	・液状化対策補助金(10件)	5,000千円	5,000千円	A 事業の必要性は高い	A 災害対策基金を活用して実施	5,000千円	A 同左	5,000千円	A 同左	5,000千円
122	建築住宅課	若い世代の住宅取得支援	若い世代や子育て世代の住宅取得に対する補助を行い、若い世代の市内での定住化を促進する。	・住宅取得補助 ・印刷製本費(周知用カラーチラシ作成)	48,899千円	48,899千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い 補助要件を見直した上で実施	39,649千円	A 同左	39,899千円	A 同左	39,899千円
123	公園緑地課	手賀沼遊歩道の再整備	木の根による舗装の隆起で不陸が生じている遊歩道の補修を行い、手賀沼を親しめる場として再整備する。30年度は、手賀沼遊歩道の舗装修繕工事を行う。	・舗装修繕工事	1,534千円	1,534千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い ふるさと手賀沼ふれあい計画推進基金を活用して実施	1,534千円	A 同左	1,534千円	A 同左	1,534千円
124	公園緑地課	气象台記念公園の整備	樹林地の樹木管理として、順次剪定していく。	・剪定業務委託	3,000千円	0千円	AB 事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円	AB 同左	0千円
125	公園緑地課	公園のバリアフリー化推進	公園施設の長寿命化計画に基づき公園の出入口や園路等のバリアフリー化を図る。30年度は、バリアフリー整備工事を行う。	◇バリアフリー化整備 ・整備工事 ・資材価格調査業務委託	70,727千円	70,727千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	70,727千円	A 同左	70,727千円	A 同左	70,727千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
126	公園緑地課	公園施設維持管理	安全・安心な公園とするため、危険性の高いものから遊具・施設の修繕・改良工事を行う。30年度は、遊具設置・手摺設置・階段改修工事を行う。	・遊具設置工事 ・公園手摺設置工事 ・階段改修工事	5,747千円	5,747千円	A	事業の必要性は高い	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
127	公園緑地課	公園維持管理	安全・安心な公園とするため、適正な維持管理を行う。30年度は溝腐病等病害樹の伐採を行う。	・溝腐病樹木伐採業務委託 ・病害樹木伐採業務委託	6,500千円	6,500千円	A	事業の必要性は高い	A	事業の必要性は高い 緑の基金を活用して実施	6,500千円	A	同左	6,500千円	A	同左	6,500千円
128	公園緑地課	公園の放射能対策	公園の放射線空間線量を定期的に測定し、随時対応する。	・放射線量測定業務委託(年1回)	569千円	569千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	569千円	A	同左	569千円	A	同左	569千円
129	市街地整備課	我孫子駅前土地区画整理事業の推進	我孫子駅南側約14.5ヘクタールを整備する。30年度は、換地計画の作成と換地処分等を行う。	・換地計画作成・換地処分等業務委託【継続費H29～H30】 ・換地処分通知等	43,718千円	43,718千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	43,718千円	A	同左	43,718千円	A	同左	43,718千円
130	消防本部総務課	消防庁舎・装備の維持管理	災害時の活動拠点としての機能を発揮できるよう、庁舎や付帯設備を適切に維持管理する。30年度は、東消防署庁舎屋上防水・外壁改修工事及び電話交換機の更新を行う。	◇庁舎屋上防水・外壁改修 ・改修工事 ・工事監理委託 ・電話機リース使用料	29,940千円	29,940千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	29,940千円	A	同左	29,940千円	A	同左	29,940千円
131	消防本部総務課	消防車両等の維持管理	消防活動を円滑に行うため、消防車両等を整備・管理し、消防体制の万全を図る。30年度は、つくし野分署指令車の更新整備を行う。	・備品購入(指令車)	2,651千円	2,651千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,651千円	A	同左	2,651千円	A	同左	2,651千円
132	消防本部総務課	消防施設等整備事業	災害防災活動の拠点として位置付けし、防災活動にも総合的に対応できる。東消防署湖北分署消防庁舎及び訓練施設を整備する。30年度は、事業認定申請及び用地取得等を行う。	・用地取得 ・移転補償 ・補償費再算定委託 ・不動産鑑定手数料 ・土地登記手数料 ・事業認定図書作成委託 ・事業認定に伴う新聞公告 など	89,574千円	89,574千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	89,574千円	A	同左	89,574千円	A	同左	89,574千円
133	警防課	消防団施設維持管理	消防団の活動環境を整えるため、消防団施設の改築、維持管理を行う。30年度は、第11分団器具置場建替え工事と第9分団器具置場建替えに伴う設計等を行う。	◇11分団器具置場 ・建替え工事 ・工事監理業務委託 ・家屋事前・事後調査委託 ・登記手数料 ◇9分団器具置場 ・建替え設計委託	34,588千円	34,588千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	34,588千円	A	同左	34,588千円	A	同左	34,588千円
134	警防課	救急・救助活動車両・資機材の整備・管理	車両整備計画及び車両維持管理状況に基づき、救急・救助活動車両の更新整備を行う。30年度は、西消防署はしご車とつくし野分署の高規格救急車の更新整備等を行う。	・高規格救急車購入等(つくし野分署) ・はしご車購入等(西消防署) ・除染テント一式購入	251,475千円	251,475千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	242,182千円	A	同左	242,182千円	A	同左	242,182千円
135	警防課	AED設置促進	救命率向上のため市内24時間コンビニエンスストアへAEDを設置する。	・AEDリース料 ・普通旅費	850千円	850千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	850千円	A	同左	850千円	A	同左	850千円
136	教育総務課	小中学校施設の維持管理	学校の適正管理を行う。今後、老朽化した施設が増加する中で、学校施設の個別施設計画(長寿命化計画)を策定し、中長期的なトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、計画的な施設整備を進める。	◇プールろ過装置交換 ・交換工事(新木小) ・設計委託(H31実施校分) ◇キュービクル更新 ・改修工事(6校) ・PCB処理業務委託(5校) ◇給水設備更新(4校) ・工事設計委託 ・改修工事費 ・工事監理委託 ・給水設備更新工事設計委託(31年度実施4校分) ・仮設トイレレンタル ◇消防用設備整備 ・施設修繕 ・備品購入費 ◇個別施設計画策定(校舎・給食施設) ・策定業務委託 ・委員報償費 ◇我孫子中学校屋体大規模改造 ・設計業務委託	378,165千円	366,985千円	A	事業の必要性は高い プールろ過装置交換、キュービクル更新、給水設備更新、消防用設備修繕・備品購入、個別施設計画策定は採択	A	事業の必要性は高い プールろ過装置交換、キュービクル更新、給水設備更新(2校のみ)、消防用設備整備(救助袋以外)は採択 個別施設計画策定は、公共施設保全計画の結果を踏まえ検討	266,046千円	A	同左	266,046千円	A	同左	266,046千円
137	教育総務課	小中学校施設の放射能対策	原発事故に伴う放射線の除去を実施する。高さ5センチで、平均放射線量を毎時0.23マイクロシーベルト以下を目指す。放射線量の高い場所の除染を随時対応する。	・定期的な放射線量測定結果により対応	0千円	0千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
138	学校教育課	学校給食備品管理事業	給食調理に使用する備品の修繕や購入など維持管理を行う。30年度は、真空冷却機、消毒保管庫、フライヤーを整備する。	・備品購入(真空冷却機、消毒保管庫、フライヤー)	4,580千円	2,500千円	A	事業の必要性は高い真空冷却機のみ採択	A	同左	2,500千円	A	同左	2,500千円	A	同左	2,500千円
139	学校教育課	学校給食管理運営事業	小中学校(19校)に安全安心な給食を提供するため、適正な運営を行う。また、給食食材の放射性物質測定を行う。30年度から、第3子以降の学校給食費無料化事業を段階的に行う。	◇放射線物質測定 ・食材購入 ・測定機器保守点検委託 ・外部委託検査手数料 ◇第3子以降学校給食費無料化事業 ・学校給食補助金	16,342千円	16,342千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	16,342千円	A	同左	16,342千円	A	同左	16,342千円
140	学校教育課	小中学校管理運営事業	市内の全小中学校を運営維持していく。30年度は、布佐小あびっ子クラブの新設に伴う光熱水費を計上する。また、教師の適正勤務を図るため、タイムレコーダーを設置する。	・光熱水費(布佐小あびっ子クラブ) ・小中学校タイムレコーダー賃貸借	306千円	100千円	A	事業の必要性は高い光熱水費のみ採択	A	同左	100千円	A	同左	100千円	A	同左	100千円
141	学校教育課	小中学校備品管理事業	市内の全小中学校を運営維持していくための学校備品の購入及び管理を行う。30年度は、学級数増及び老朽化に対応するための備品を購入する。	◇学級増対応 ・小学校備品購入(3学級分) ・中学校備品購入(2学級) ◇老朽化対応 ・小学校備品購入 ・中学校備品購入 ・理科室実験台購入(根戸小、久寺家中)	14,859千円	2,400千円	A	事業の必要性は高い学級増対応分のみ採択	A	同左	2,400千円	A	同左	2,400千円	A	同左	2,400千円
142	学校教育課	学校給食施設設備整備事業	給食施設設備の整備及び維持管理を行う。学校給食施設設備は、全体的に老朽化が進んでいるため、必要性の高いところから計画的に修繕し、衛生状態の向上を目指していく。30年度は、第四小学校のグレーチング修繕を行う。	・グレーチング修繕	1,296千円	1,296千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	1,296千円	A	同左	1,296千円	A	同左	1,296千円
143	指導課	国際理解教育の推進	英語や外国の文化に興味関心を持ち、積極的に英語を活用しようとする児童生徒を育成するために、ALT(外国語指導助手)を配置する。30年度から、順次増員していく。	◇ALT増員(2名分) ・3号嘱託報酬 ・共済費(保険) ・費用弁償 ・消耗品等	9,297千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
144	指導課	学校支援事業の充実	中学校区を単位として、各学校のニーズに応じて地域の方々や学生をボランティアとして活用し、事業を展開する。また、「豊かな学び」のために、ICT教育支援員、理数教育支援員、教育活動推進員を配置し、学びへのきめ細かな支援を行う。30年度は、さらに事業を充実させるため、支援員等を増員する。	◇ICT教育支援員(2名分) ・臨時職員賃金 ・共済費 ◇理数教育支援員 ・臨時職員賃金 ・共済費 ◇教育活動推進員 ・報償費	3,358千円	1,855千円	A	事業の必要性は高いICT教育支援員のみ採択	A	同左	566千円	A	同左	566千円	A	同左	566千円
145	指導課	小中学校コンピュータ教育の推進	情報教育機器を効果的に活用した「わかる授業」の展開に努めることで、学力の向上を図る。30年度から、提案型公共サービス民営化制度で採択されたコンピュータ関連事務の一元化を図る。また、小中一貫教育の実施にあわせ、ICT教育の充実を図るため、白山・久寺家中学校区の6校にタブレット型端末を配置する。	◇小中学校コンピュータ環境整備 ・教育ICT業務委託 ◇タブレット型端末の配置(白山・久寺家中区 6校80台分) ・タブレット型端末リース料	41,761千円	0千円	*	協議中のため、未確定	A	事業の必要性は高い	41,178千円	A	同左	41,178千円	A	同左	41,178千円
146	指導課	学校経営の支援	学校生活における満足度を測るためのQ-U検査を実施する。30年度は、小学校3年生の実施回数を1回分追加する。	・Q-U検査委託(追加分)	301千円	0千円	C	事業の必要性は低い現状の回数の中で対応	C	同左	0千円	C	同左	0千円	C	同左	0千円
147	指導課	小中一貫教育の推進	「Abi☆小中一貫カリキュラムを教育課程に組み込んで実施すること」「小中連携活動を教育課程に組み込んで実施すること」「各中学校区のランドデザインを作成すること」を31年度の全市展開に向けて、全ての中学校区で進めていく。	・委員報酬 ・共済費(スクールサポート1名分) ・臨時職員賃金 ・講師報償費 ・消耗品費 ・広報あびこ折込手数料 ・小中一貫だより繋特別号作成委託 ・使用料(バス9台分)	2,835千円	2,835千円	A	事業の必要性は高い内容を精査すること	A	事業の必要性は高い広報あびこ折込手数料と小中一貫だより「つなぐ」特別号作成委託以外採択	2,277千円	A	同左	2,277千円	A	同左	2,277千円
148	指導課	学校図書館活用の推進	「物語の生まれるまち 我孫子」として、「我孫子市子どもの読書活動推進計画」と連携し、学校図書館支援センターが中心となって、学校図書館の「読書センター」・「学習センター」・「情報センター」としての機能の充実を図り、児童生徒及び教職員の学校図書館活用を推進する。	・雇用保険料 ・臨時職員賃金 ・旅費(研修会) ・学校図書館支援員賃金(事業重点校3校、小学校11校、中学校2校)	9,030千円	0千円	AB	事業の必要性は高い我孫子市子どもの読書活動推進計画を踏まえ、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
149	教育研究所	適応指導教室「ヤング手賀沼」の運営	長期欠席、不登校児童生徒及びその保護者に対し、心理的不安を解消していく過程で、集団への適応・自立を促し、学校生活への復帰ができるような支援・指導を行う。30年度は、ヤング手賀沼の耐震診断を実施する。	・耐震診断業務委託	2,061千円	2,061千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	2,061千円	A	同左	2,061千円	A	同左	2,061千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由	優先度(第2回、12月28日現在)とその理由	平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由	平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由	事業費(第4回)
150	生涯学習課	施設管理事務	生涯学習センターの建物、敷地の維持管理を行うとともに、円滑な管理運営を進める。30年度は、駐車場の設備機器入替え及び照明設備の交換を行う。	・駐車場設備機器入替え工事 ・ABエントランス照明入替え工事	7,150千円	0千円	B 事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討 ABエントランス照明についてはバルクリース導入調査の結果を踏まえ検討 駐車場設備機器入替えは、手法を再検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
151	生涯学習課	湖北地区公民館の運営	湖北地区公民館の管理運営を指定管理者により適正に行う。開館してから20年が経過し、施設設備等に老朽化が原因となる不具合が多数発生しているため、計画的に設備の更新や修繕を実施する。30年度は、調光設備を更新する。	●債務負担行為設定(H30～H40) ・調光設備リース料(設定期間)H31～H40(設定金額)38,660千円	4,070千円	4,070千円	A 事業の必要性は高い 事業手法を検討	A 事業の必要性は高い	4,070千円	A 同左	2,035千円	A 同左	2,035千円
152	文化・スポーツ課	杉村楚人冠邸の保存と活用(手賀沼文化拠点)	杉村楚人冠記念館を維持管理するほか、杉村家資料を活用した企画展示、講演会等を実施し、多くの人々に杉村楚人冠の歴史的意義を認知してもらえるよう広報宣伝していく。30年度は、床置き型のエアコンを設置する。	・床置き型エアコン設置工事	530千円	530千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	530千円	A 同左	530千円	A 同左	530千円
153	文化・スポーツ課	白樺文学館の運営	白樺文学館の管理運営を適正に行うほか、白樺派や民藝などの資料を収集・研究し、広く市民に公開する。30年度は、「我孫子の大正・昭和文化遗产」の中核施設としてリニューアルを図るため、設計業務を行う。	◇白樺文学館リニューアル ・展示設計委託 ・改修工事設計委託	12,075千円	0千円	B 事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B 同左	0千円	B 同左	0千円	B 同左	0千円
154	文化・スポーツ課	体育施設管理運営事業	市内各運動施設等の管理運営を行う。30年度は、浅間前多目的広場の用地買収を行う。	・用地取得	10,235千円	10,235千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い スポーツ振興基金を活用して実施	10,235千円	A 同左	10,235千円	A 同左	10,235千円
155	文化・スポーツ課	体育施設維持補修(含む放射能対策)	各運動施設の維持補修を行う。放射線量が基準値を超えた場合は、対策を講じる。30年度は、放射能対策、五本松運動広場の改修工事設計とふれあいキャンプ場照明の修繕(LED化)を行う。	・放射能対策については、適宜対応 ・五本松運動広場改修工事設計委託 ・ふれあいキャンプ場照明修繕	10,210千円	0千円	A 事業の必要性は高い 放射能対策のみ採択	A 同左	0千円	A 同左	0千円	A 同左	0千円
156	文化・スポーツ課	健康スポーツ普及事業	全世代への健康スポーツ普及のため、様々なイベントを展開する。30年度は、スポーツ指導者養成講座とランニングイベント「チームラン」を実施する。	◇スポーツ指導者養成講座 ・講師報償費 ・食糧費 ◇チームランイベント ・実行委員会負担金	2,913千円	2,913千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	2,913千円	A 同左	1,762千円	A 同左	1,762千円
157	文化・スポーツ課	スポーツ振興事業	全国大会等への出場奨励金の交付、スポーツ振興功労者表彰、エコマラソンなど、スポーツを振興する。30年度は、スポーツボランティア養成講座を行う。	◇スポーツボランティア養成講座 ・講師報償費 ・参加者保険料 ・消耗品費	237千円	237千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	237千円	A 事業の必要性は高い 地方創生推進交付金を活用して実施	237千円	A 同左	237千円
158	文化・スポーツ課	旧井上家住宅の保存と活用	旧井上家住宅の土地及び建物の活用方法の検討を行い、それを踏まえて修繕工事や整備工事等を実施し、一般に公開をしていく。30年度は、28年度からの継続で実施している二番土蔵の整備工事を実施する。また、母屋の実設計、自動火災報知設備の整備を行う。	◇二番土蔵整備【継続費H28～H30】 ・工事監理委託 ・整備工事 ◇自動火災報知設備整備 ・設置工事(旧渡場、二番土蔵) ◇母屋整備 ・実施設計委託	66,983千円	66,983千円	A 事業の必要性は高い 二番土蔵工事と自動火災報知設備設置工事のみ採択	A 同左	47,983千円	A 同左	47,983千円	A 同左	47,983千円
159	文化・スポーツ課	公共事業発掘調査	公共事業に伴い、消滅してしまう埋蔵文化財を正確に記録し、後世に歴史的資産として伝えていくため、発掘調査を行う。30年度は、中里地区における公共事業に伴う発掘調査を実施する。	・発掘調査作業員賃金 ・消耗品費 ・印刷製本費 ・重機借上料	1,151千円	1,151千円	A 事業の必要性は高い	A 同左	1,151千円	A 同左	1,151千円	A 同左	1,151千円
160	文化・スポーツ課	市民体育館維持補修	市民体育館の維持補修を行う。30年度は、テニスコートの修繕を行う。	・テニスコート改修工事	46,494千円	46,494千円	A 事業の必要性は高い	A 事業の必要性は高い スポーツ振興基金を活用して実施	46,494千円	A 同左	46,494千円	A 同左	46,494千円
161	文化・スポーツ課	市民体育館改修事業	市民体育館施設の計画的な改修を行う。30年度は、サブアリーナ屋根改修工事、市民体育館庭球場連絡通路バリアフリー化、野球場フェンス防護マット設置工事、野球場倉庫の整備を実施する。	◇サブアリーナ屋根改修 ・改修工事 ・改修工事監理委託業務 ◇バリアフリー化(庭球場連絡通路) ・設計業務委託 ・改修工事 ◇野球場フェンス防護マット ・設置工事 ◇野球場倉庫 ・新築工事	41,189千円	26,303千円	A 事業の必要性は高い サブアリーナ、バリアフリー化のみ採択 ただし、サブアリーナは実施設計の内容を踏まえて検討	A 事業の必要性は高い バリアフリー化のみ採択 スポーツ振興基金を活用して実施 サブアリーナは実施設計の内容を踏まえて検討	3,305千円	A 同左	3,305千円	A 同左	3,305千円

整理番号	課名	事業名	事業(要求)の全体概要	平成30年度の主な要求内容(新規分)	平成30年度の事業費(要求額)	平成30年度の事業費(第1回査定額)	優先度(第1回、12月12日現在)とその理由		優先度(第2回、12月28日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第2回査定額)	優先度(第3回、1月12日現在)とその理由		平成30年度の事業費(第3回査定額)	優先度(第4回、1月25日現在)とその理由		事業費(第4回)
162	文化・スポーツ課	東京オリンピック・パラリンピック推進事業	東京オリンピックの女子ソフトボール事前キャンプ誘致に向け、30年度に開催される世界女子ソフトボールの事前キャンプの誘致を行い、選手たちと子どもたちの交流を行う。	・通訳派遣料 ・消耗品費 ・移動用バス燃料代 ・食糧費 ・会場設営フェンス運搬委託 ・移動用バス運行業務委託 ・会場設営委託 ・応援横断幕作成業務委託 ・空港駐車場使用料・高速道路通行料 ・レセプション会場使用料 ・到着時移動バス借上げ料	970千円	970千円	A	事業の必要性は高い	A	同左	970千円	A	同左	970千円	A	同左	970千円
163	鳥の博物館	博物館施設設備の維持管理	鳥の博物館の適正な施設管理を行う。30年度は、駐車場及び館入口の柱に企画展をPRするための自立看板を設置する。	・駐車場及び館入口柱自立看板設置委託	516千円	0千円	AB	事業の必要性は高いが、31年度以降に実施	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円	AB	同左	0千円
164	鳥の博物館	常設展示リニューアル(手賀沼文化拠点整備計画)	手賀沼の鳥コーナー、鳥の起源と進化、鳥の飛翔のコーナーなどの展示をより魅力的で、質の高い情報を提供できるようリニューアルする。また、これまで収集した標本をより多く展示し公開できるようなスペースを確保する。	◇展示リニューアル ・基本計画策定業務委託 ・検討委員会委員報償費	3,509千円	0千円	B	事業の必要性は高いが、次期実施計画で検討	B	同左	0千円	B	同左	0千円	B	同左	0千円
165	図書館	移動図書館業務(委託)	移動図書館の市内14ステーションを定期的に巡回し、図書の貸出・返却・予約サービスを行う。30年度は、移動図書館車を更新する。	・車両購入費 ・リサイクル料 ・自賠責保険料(25か月) ・自動車重量税	17,129千円	0千円	A	事業の必要性は高い 宝くじ助成金の交付決定後実施	A	同左	0千円	A	同左	0千円	A	同左	0千円

※特別会計の事業費は、一般会計からの繰出額となっています。事業費の総額については、特別会計の一覧表をご覧ください。